

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ・株式会社福祉新聞社 取得価格（額面）による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法 ・建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア 定額法による。
・リース資産 該当資産なし。
- (3) 引当金の計上基準 ・退職給付引当金
一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る退職金に相当する金額を計上している。
・賞与引当金
賞与の支給に備え必要額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉施設事業職員共済会が実施する退職共済制度に加入。

3. 法人が作成する計算書類と事業区分、拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業	公益事業
法人本部拠点	小樽市北西部地域包括支援センター拠点
小樽育成院拠点	「養護老人ホーム」「特定施設入居者生活介護」「オタマイヘルパーセンター」
やすらぎ荘拠点	「介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」「オタマイデイサービスセンター」「オタマイケアプランセンター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,026,892	0	0	28,026,892
建物	1,525,979,995	1,311,560	89,627,244	1,437,664,311
合計	1,554,006,887	1,311,560	89,627,244	1,465,691,203

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,026,892 円
建物（基本財産）	1,437,664,311 円
計	1,465,691,203 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（特別養護老人ホーム改築資金）	259,602,000 円
計	259,602,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	除却資産帳簿価額	当期末残高
建物（基本財産）	3,327,080,412	1,889,416,101	0	1,437,664,311
建物	26,112,990	25,089,733	0	1,023,257
構築物	15,450,620	14,671,539	0	779,081
機械及び装置	712,950	386,955	0	325,995
車両運搬具	41,282,165	35,982,255	0	5,299,910
器具及び備品	87,535,422	74,709,296	5	12,826,121
ソフトウェア	8,476,606	4,888,076	0	3,588,530
合計	3,506,651,165	2,045,143,955	5	1,461,507,205

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額（事業未収金 129,402,986円）に対する徴収不能引当金の計上はしていない。

9. 満期保有目的債権・関連当事者との取引・重要な偶発債務及び後発事象

いずれも該当なし。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 特になし。